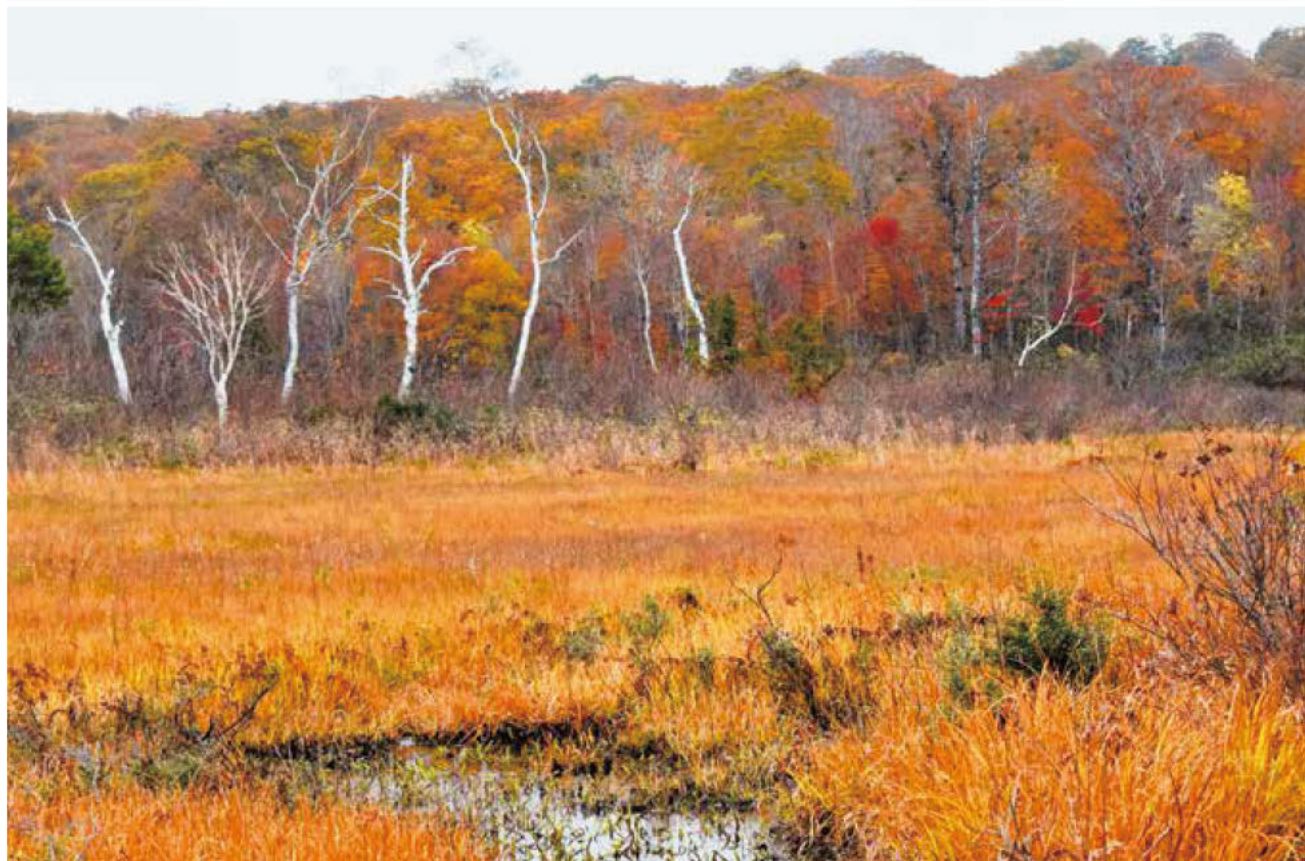




昭和村

議会だより

第 139 号 平成26年11月 5 日発行



駒止湿原(大谷地) ～撮影：編集委員長～

平成26年第 3 回定例会

今回は平成25年度決算の審議が中心の議会でした。9月5日から9日まで、決算以外にも11の議案と2つの請願・陳情を審議しました。一般質問は7人がおこない、村政を質しました。

今後も期待に応えられる議会を目指して活動しますので、皆さまのご意見をお聞かせください。



目 次

- 平成25年度の決算を認定 …… 2
- 村政を問う …………… 4
- 議案の審議 …………… 1 2
- 議会活動を報告します …… 1 3

発行／昭和村議会

編集／議会だより編集委員会

〒968-0103

福島県大沼郡昭和村大字下中津川字中島652

☎0241-57-2198 FAX0241-57-3044

平成25年度の決算を認定

今定例会では、平成25年度の一般会計をはじめとする全ての会計の決算内容と、事業の成果が提出され、審議の結果、全員賛成で認定しました。（決算の内容は「広報しょうわ10月号」に掲載されていますのでご覧ください。）

村の財政状況を示す「健全化判断比率」も報告されましたが、村は健全財政を継続していることが確認できました。

しかし、村は収入の多くを国からの地方交付税に依存していることから、国の経済状況によっては急激に悪化することも想定されます。議会も行政とともに、社会情勢や経済情勢を的確に把握し、今後も健全な財政運営が継続できるよう努めてまいります。

	区 分	財政指数	簡単な解説
昭 和 村 の 財 政 状 況	財 政 力 指 数	0.08	地方交付税への依存の程度を示します。「1」に近いほど財政力が強いということです。昭和村は村税の収入が非常に少なく、 <u>財政力はとても弱い</u> といえます。
	経 常 収 支 比 率	78.3	独自の施策や新たな施策に対応する余力があるかどうかという財政の弾力性を示します。75%程度が妥当といわれています。昭和村は <u>おおむね妥当</u> であるといえます。
	実 質 赤 字 比 率	—	一般会計の赤字額の割合を示します。黒字決算であるため該当しません。
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	一般会計と簡易水道や下水道などの特別会計全部を合算した場合の赤字額の割合を示します。 全部の会計が黒字のため該当しません。
	実 質 公 債 費 比 率	6.7	収入金をどれだけ地方債（借金）の返済に充てたのかを示します。18%以上は警戒値。35%以上は破綻。昭和村は <u>健全財政</u> であるといえます。
	将 来 負 担 比 率	—	地方債（借金）の返済など将来負担しなければならない金額の割合を示すものです。現時点では <u>借金より基金（貯金）の額が多いため</u> 、指数は算定されませんでした。

村税の滞納累積額が701万円に膨らむ!!

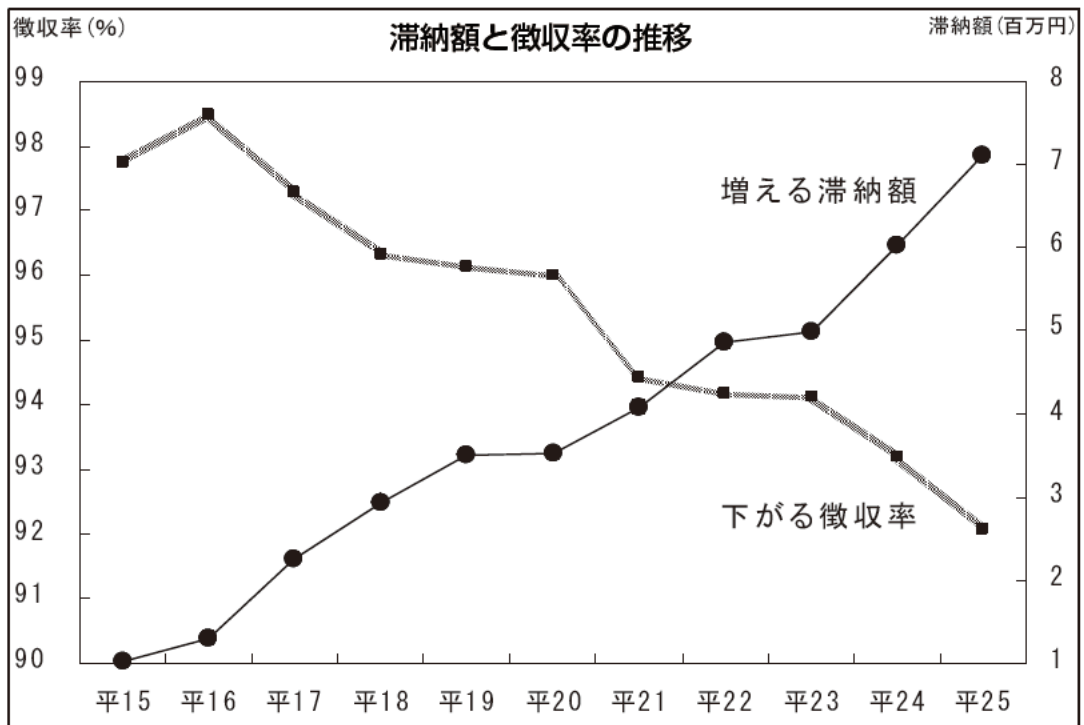
平成25年度の決算は、昭和村監査委員の意見や議会の審議においても、総体的には「良好」との評価になりました。

しかし、残念なことに、村民税や固定資産税の滞納累積額が、平成24年度から1年間で、110万円も増えて、ついに701万円という膨大な額に膨れあがりました。それにともしない徴収率は年々下がりに続き、92・1%にまで低下しました。

これらが回収不能になつては、公平な徴収に反することになります。早急な対策を望みます。

～村税に関する主な質疑～

- 問 固定資産税の滞納額が毎年増加している。いったいどういうことなのか。
- 答 法人の滞納額が大きい。納付の交渉はしている。
- 問 固定資産税の滞納者数の増減は。
- 答 12人から14人に増えている。
- 問 昨年度の決算審査意見書にも、税の完全徴収になお一層の努力を払うように意見されている。それにも関わらず滞納額が増加した。どんな努力をしたのか。
- 答 例月出納検査や定期監査でも監査委員から指摘を受けている。担当係では督促はもちろん、訪問徴収や納付交渉をして滞納額を減らす努力をしているが、なお一層力を入れてやっていきたい。



村政を問う

一般質問



《栗城敏郎 議員》

Q 田舎暮らし体験住宅の土蔵を古文書の保管に活用しては

A 総合的に検討を進めていく

問 NPO法人芋麻倶楽部が指定管理している喰丸の「田舎暮らし体験住宅」の「土蔵」は、どんな活用方法を考えているか。

村長 この土蔵は、当初から母屋の付属家として体験施設で使用する農具などを収納する倉庫として利用している。他の活用は考えていない。

問 古文書等の保管場所に活用できたらと考えるが、教育長の考えを伺う。

教育長 古い書籍や文書は基本的には工芸博物館の収蔵庫に保管することとしている。提案のあった「土蔵」は、湿度や採光などの管理機能が十分ではなく、古くなり痛んだ箇所もあることから、貴重な資料の劣化を早めてしまふ。しかし、工芸博

物館の収蔵庫のスペースも限りがあることから、歴史的資料の管理の在り方について総合的に検討を進める考えである。

Q 最適な公共交通のあり方は

A 利便性が高い方を検討する

問 最適な公共交通のあり方について、関係者が課題を検討し、検証する時が来たと考えが見解を示せ。

村長 過疎高齢化の進む本村の公共交通の維持確保は、大変重要な施策であり、現状の課題をふまえ総合的に検討したい。

問 コミュニティバスやデマンドバスが最も利便性が確保できると考えるが見解を示せ。

村長 それぞれに長所と短所があり、本村に即したものは何か、潜在需要の把握も含めて、村民にとって最も利便性の高い方策を検討したい。

問 昭和村南会津町生活バスを、12月まで延長して運行すべきと考えるが見解を示せ。

村長 国道400号舟鼻峠は、狭い箇所や急勾配の箇所があり、積雪期間は安全性確保の観点から冬期は運行を休止している。そのため、県に対し道路改良整備の促進を強く働きかけ、早期に通年運行できるよう努めているところだ。



昭和村南会津町間バス



ほかに「スクールバス」の目的外使用と「特殊外来受診」について質問がありました。

村政を問う

一般質問



《馬場栄三 議員》

Q 観光・商工業部署の創設を

A 組織の見直しを検討する

問 交流人口のさらなる拡大、拡充に向けてソフト面ではどのような対策を考えているのか。

村長 人・文化・歴史・自然環境といった地域資源を、これまで整備した施設などと結びつけ、利活用を図ることが交流人口拡大につながるかと考えている。情報の発信なども今後充実していきたいと考えている。

問 昭和村の観光財産をもっとアピール、発信すべき。そのために観光協会の再構築と行政組織に観光・商工業部署の創設が必要と考

えるが村長の考えは。

村長 そのように認識している。来年度に策定する第5次昭和村振興計画の後期計画との整合を図りながら、組織の見直しを検討していく考えである。

Q 矢ノ原湿原の環境動植物保護を

A 専門家の意見を参考に対処する

問 貴重な動植物の保護のため、外来種である鯉、スイレンなどの駆除が必要と考えるが。

教育長 心ない一部の人間による行為で、本来存在しない動植物が確認されるようになった。矢ノ原湿原の保全にあたっては、非常に専門性の高い知識や、判断が求められることから、専門家の意見を参考にしながら慎重に対処したいと考えている。

問 沼に入らないような規制が必要ではないのか。

教育長 看板を設置して保全にあたっており、新たに規制を設けることは考えていないが、監視を強化するなどしたい。

問 耕作田の排水も悪影響を及ぼしているようだが、今後どのようにするのか。

教育長 矢ノ原湿原の保全に悪影響を及ぼす要素は、様々な人間の活動が原因になると考えられる。矢ノ原湿原の保全にあたっては、非常に専門性の高い知識や、判断が求められることから、専門家の意見を参考にしながら

慎重に対処したいと考えている。

Q 袴沢林道の復旧見通しと対策は

A 年度内完成に向け進める

問 平成23年の新潟福島豪雨災害の復旧からまもなく、7月の台風8号で再び災害が発生した。復旧の見通しと抜本的対策は。

村長 10月には復旧工事を発注し、年度内完成に向け事務を進めているところ。

今回の災害は倒木や小枝、雑草などが詰まったことが原因であるため、今後は定期的に巡回する方法で対処できないか検討している。

村政を問う

一般質問



《馬場政之 議員》

Q 介護サービス事業一元化の進捗状況は

A 素案を叩き台に論点の整理を行う

問 昭和ホームの増床工事について、何かと値上がりし、当初の資金計画に影響が出るのでは。その支援策を問う。

村長 資材単価等の高騰で事業費が増額になったため、臨時議会で補助金の増額補正を可決してもらった。今後さらに事業費の増額が見込まれる場合は、事業主体の昭和福祉会と

対応を協議したい。

問 3月の第1回定例会で村長は、施設介護サービス事業と、在宅介護サービス事業の一元化について、村、昭和村社会福祉協議会、昭和福祉会と3者で協議中との答弁だったが、その進捗状況を問う。

村長 3者でおこなってきた事前の協議を基に、素案をとりまとめるところである。今後は素案を叩き台にして論点の整理を行う。

今年度は介護保険事業計画などの見直しの年であるから、計画との整合性も念頭に、昭和ホーム増床後の運用開始と合わせて準備を進めたい。

Q 交流・定住人口の拡大を
A 移住者の住居確保を検討したい

問 若者が移住、定住する場合、住居が心配である。空き家利用など行政はさらに積極的に支援すべきではないのか。

村長 空き家の有効な利活用を含め、移住者の住居確保を検討したい。

問 村長は、観光推進部門の充実が重要だと答弁しているが、検討や研究はしているのか。

村長 今後、策定する第5次昭和村振興計画後期計画との整合性を図りながら、組織の見直しを検討する考えである。

問 昭和学講座は村外からの参加者もあり、交流人口拡大にも効果があると思うので、平成27年度以降も継続実施を希望する。教育長の見解は。

教育長 昭和学講座には県外からも参加者が

ある。この事業が軌道に乗れば交流人口の拡大に効果があると考えられる。これまでの成果や反省をふまえ、内容や開催方法など再検討のうえ、平成27年度以降も継続して実施したいと考えている。



ほかに「例規集のホームページ掲載について」の質問がありました。

村政を問う

一般質問



《菅家一博 議員》

Q 博士山登山道の整備を

A 現時点では考えていない

〇 年に数人、昭和村側からの登山道を訪ねてくる人がいるが、登山道は荒廃しているの
で柳津町側からの登山道を紹介している。そんな中、今年には遭難事
案が発生した。今後も
同様の事案が予測されるので、刈り払いだけでも実施すべきではないのか。

〔村長〕 奈良布地区からの博士山登山道は、以前は会津坂下営林署と奈良布地区の方々に

有林内の専用林道を活用し、刈り払いを実施していたが、専用林道の橋脚が雪で落下して以来、実施していない。また、路面も洗掘されて危険である。

登山道を整備する場合は、会津森林管理署と改めて協議が必要になったり、国有地貸付料や橋の改修費など、多額の費用が必要になることから、現時点では考えていない。

Q 役場職員用の住宅を整備すべきでは

A 村民との公平性を考慮する

〇 将来的にも優秀な職員を採用し、なおかつ職員の定住を図る意味からも、職員用住宅を整備するなど、良い環境を築いていくことは、結果として住民サービスに反映されるのではないかと考える。

他町村には職員用住宅はないが、昭和村という地理的狀況を勘案しても必要ではないのか。村長の考えを伺いたい。

〔村長〕 近年、村外出身者の採用が多くなり、村営住宅や借家を利用

する者が増えている。また、移住者も増えて住宅不足になっているため、単身向け村営住宅12戸を整備している。今後も職員の住宅確保は村民との公平性を考慮し、従来の方法で対応する考えだ。

〇 住所は本村にあるが定住せずに通勤している職員が何人かいる。災害発生時などは支障があるのではないのか。

〔村長〕 職員専用住宅の整備となると村の単独事業になり、多額の一般財源が必要となることから、他の納税者との公平性を考えると理解を得るのは難しいものと考えている。

なお、災害時の対応については検討してい

きたい。

〇 現時点で職員を定住させる方策はあるのか。

〔村長〕 今のところ考えていない。



建設中の村営住宅

村政を問う

一般質問



《五十嵐勝 議員》

Q 「みんなが主役の協働の村づくり」をどう進めるのか

A 村長との対話室を開設する

問 少子高齢化と人口減少が進む中で、「みんなが主役の協働の村づくり」を進めるには、村民の意見や要望を把握するとともに、村民と行政が共通認識と課題を有して、相互に支え合う地域社会づくりが重要である。今年度はどんな取り組みで進めるのか。

【村長】 従来からの取り組みの充実はもとより、村づくりの主役である村民が主体的に活動していただくよう、村政に対する日頃の思いや考えなど、私が直接伺い意見交換できる機会として「村長との対話室」の日を設け、村民一人ひとりの身近な取り組みにも行政が協力し、協働の村づくりに参画できるよう取り組んでいく。

Q 地域福祉ネットワークとは

A 本村独自の地域包括ケアシステムを構築する

問 地域福祉ネットワークづくりの内容はどんなものか

【村長】 高齢者がこの村で人生の最後まで暮らし続けることができるためには、医療・介護・予防・住まい・生活支援の継続的で包括的なネットワークづくりが必要だ。村では本村独自の地域包括ケアシステムを構築し、高齢者が安心して暮らせる村づくりを推進していく考えである。

Q 新たな介護保険事業計画の内容は

A 住み慣れた地域で元気に暮らせる地域づくりを基本に

問 新たな計画の基本的な考えは。

【村長】 高齢者の介護や生活支援といった福祉サービスの充実とともに、介護予防や生きがいづくりにより、住み慣れた地域で元気に暮らせる地域づくりを基本的な方針として考えている。

問 介護予防の取り組み強化と地域密着の介護サービスの充実の具体的対策は。

【村長】 現在、日常生活圏ニーズ調査の内容をとりまとめているところで、この結果により、地域の実態を把握し新たな計画に反映したい。

問 介護サービスの質の向上はどう考えているのか。

【村長】 介護サービス事業を昭和福祉会に一元化することで、これまで以上に地域に密着した、きめ細かな事業の展開につながり、職員も様々な業務を担うことで知識と経験が深まり、利用者に対するサービスの向上につながるものと考えている。



村政を問う

一般質問



〈菅家 勝 議員〉

Q 本村の進むべき農業は A 担い手の育成が急務である

問 中山間地域等直接支払制度は平成27年3月で第3期が終了する。この時期に、本村の進むべき農業はどのようになっているか対応を聞く。

答 中山間地域等直接支払制度は平成27年3月で第3期が終了する。この時期に、本村の進むべき農業はどのようになっているか対応を聞く。

村長 本村の進むべき農業については、高齢化の進行により離農する人がある中、農地を守るためにも担い手の育成が急務である。このため、9月1日付けで「担い手対策支援事業」の見直しをおこな

問 現制度の中山間地域等直接支払制度は今後も継続が必要だ。継続運動はどう考えているか。

村長 先の通常国会で法律が成立し、第4期

は来年4月から法律の下に継続される。

問 日本型直接支払制度における中山間地域等直接支払は、現行の制度と変更があるのか。

村長 現時点では制度改正等の情報は得ていない。

問 日本型直接支払制度における「多面的支払交付金」、「中山間地域等直接支払交付金」、「環境保全型農業直接支援対策」は、活動内容による振り分け方はどのように捉えているのか。

産業建設課長 まず「多面的機能支払交付金」は農地維持支払と資源向上支払があり、農地維持支払は、農業者等

が行う水路の土砂上げや、農道の砂利補充等の共同活動が対象になる。資源向上支払は、地域住民が取り組む水路、農道等の軽微な補修や、農村環境の保全等の活動が対象になる。

次に「中山間地域等直接支払交付金」は耕作放棄地の発生防止や機械・作業の共同化等の活動が対象になる。そして「環境保全型農業直接支援対策」は農業者が実施する化学肥料、化学合成農薬を5割以上低減する場合と、地球温暖化防止や生物多様性保全の営農活動に取組む場合に支援が受けられる。

なお、各部門別に事業計画や協定締結が必要になる。

問 農地・水保全管理支払交付金は、多面的機能支払交付金になり、9月までに移行することになっていないか、村内の全集落は移行できたのか。

村長 大芦地区を除く9地区は9月中に移行する方向で進んでいる。大芦地区は、第2期対策の残任期間で、多面的機能支払交付金に取り組む計画で検討しているところである。



村政を問う



《東原源伯 議員》

Q 小・中学校の土曜授業導入の考えは

A 導入する考えはない

問 文科省は教育委員会の判断で土曜授業を実施できるよう緩和した。本村の導入の考えを伺う。

授業を導入する考えはないが、国や県の動向を見極めながら適切に対応していきたい。

教育長 土曜授業は、

地域住民や諸機関の協力を得て行う授業や、保護者への授業公開など「土曜ならではの授業」を行うものである。本村の小、中学校は週5日制のサイクルを大切にしながら教育活動を展開しており、土曜

Q 小中学校の学力と体力のレベルは

A 県内の平均レベルにある

問 小学校と中学校の学力・体力は、県内でのどのようなレベルか。

教育長 学力も体力も総合的にみて、ほぼ県内の平均レベルにあると判断している。

問 全国学力テストの結果はどうであったか。

教育長 小学校、中学校ともに基本問題は達成率が高いが、応用・発展問題は克服しなければならぬ点があった。しかしながら、県の平均レベルに達していると分析している。

問 児童生徒数が減少し学校経営が困難になるのでは。解決策を立案すべきと考えるか。

教育長 本村教育が抱える大きな課題で、粘り強く解決策を探っていく。

教育委員会制度も大きく変わる中で、国や県、近隣市町村の動向も学びながら、複式学級による学力向上策をも含んだ総合的教育施策を真剣に練っていきたいと考えている。

**Q 矢ノ原湿原は整備が急務だ
環境保護と観光資源の両面から対処する**

問 矢ノ原湿原の環境保全をどのように考えているのか。

教育長 矢ノ原湿原は将来にわたり保全すべき重要な自然遺産であるとともに、貴重な観光資源という価値も有していることから、自然環境保護と観光資源としての活用との両面

から慎重に対処していく。

問 保護の基本策と今後の取組方針を伺う。

教育長 基本策としては

- ① 外来動植物や耕作田の影響を確認すること。
- ② 自然保護と観光資源の両面から対策を検討すること。
- ③ 学術的にみた本来の湿原の姿を見極めること。

以上3項目について、対応を図る必要があると考えている。保全にあたっては専門家の意見を参考に慎重に対処したい。



行政報告

行政の執行状況

定例会初日には、行政の執行状況（9月5日現在）が村長から報告されました。

①消防団関連

7月の「県消防練法大会両沼地方予選会」では、小型ポンプ練法に出場した消防団第2分団が準優勝しました。

②観光交流の振興

7月26日にリニューールオープンした「しらかば荘」の利用実績は、8月末の宿泊者数が888人。宴会も16組の利用になっていきます。9月以降も土・日、祝日を中心に多くの予約が入っており、概ね好調であります。

③原発事故災害関連

トマト、ジャガイ

モなどの夏野菜や、水道水からは放射性物質は検出されていませんが、野生キノコの出荷停止は依然継続中です。しかし、野尻川の出荷制限が解除されたため、9月1日から溪流釣りが解禁になりました。



④稲作関連

水稻の生育は概ね順調に推移しています。今年も放射性質の全袋検査を実施します。

⑤花き関連

宿根カスミソウの8月中旬までの出荷数量は去年を下回っていますが、販売単価は高値で推移しており、1億8千300万円の販売高となっています。大手スーパーなどとタイアップして催事を開催するなど、生産者団体などと協力して販売促進に取り組んでいます。また、今年も昭和中学校3年生が「大田市場」で産地のPRをおこなっています。

⑥農業の担い手対策

担い手対策支援事業補助金は、従来までは団体を対象としていましたが、個人の農家も補助の対象とすることにしました。

⑦災害関連

台風8号で被害を受けた「林道袴沢線」は、早期復旧に向け鋭意取り組んでいます。

⑧建設・建築関連

「村道下中津川根岸3号線・4号線」は、入札不調になったことから、再度の入札を実施します。「村営住宅新築工事」は工程どおり順調に進捗しています。

⑨保健・医療関連

総合検診が終了し、その結果に対する説明会を開催したり、生活習慣病予防の保健指導を実施します。喜多方市の「医療法人いとう眼科」への無料送迎は、8月19日から運行が開始されています。

「県立宮下病院」への送迎も引き続き実施しています。

⑩高齢者福祉関連

社会福祉法人昭和福祉会が運営する「特別養護老人ホーム昭和ホーム」の増床に伴う施設本体工事は、10月上旬に入札がおこなわれるとのことです。

⑪社会教育・体育関連

7月の「県民スポーツ大会両沼大会」で卓球団体と家庭バレーボールが上位に入賞しました。また、今年も市町村対抗野球大会に出場します。「お盆の成人式」では9人が新成人になりました。女性2人は「からむし」の着物を着て式典に臨んでいます。

議案の審議

9月定例会で審議した議案の結果です。(審議した順番に掲載。)

議案名	議決結果	賛成	反対
集团的自衛権の行使容認に反対する意見書提出を求める陳情 陳情者：会津地方労働組合総連合議長代行。	採択	9	
平成25年度昭和村歳入歳出決算認定について	認定	9	
昭和村税条例の一部を改正する条例 軽自動車税が来年と再来年に段階的に増税になります。ただし、現在所有の物件に対しては経過措置があります。	可決	9	
平成26年度昭和村一般会計補正予算（4号） マイマイガ対策や林道災害復旧など、総額1億6千597万9千円を追加するもの。	可決	9	
平成26年度昭和村国民健康保険特別会計補正予算（2号）	可決	9	
平成26年度昭和村簡易水道事業特別会計補正予算（2号）	可決	9	
平成26年度昭和村介護保険特別会計補正予算（2号）	可決	9	
特別功勞の表彰について 昭和村農業委員として活躍された羽染陸夫氏を特別功勞表彰するもの。	同意	9	
特別功勞の表彰について 昭和村農業委員として活躍された本名昭司氏を特別功勞表彰するもの。	同意	9	
昭和村固定資産評価審査委員会委員の選任について 栗城利光氏を再度選任するもの。	同意	9	
健全化判断比率及び資金不足比率の報告について（報告）	—	—	—
「手話言語法制定を求める意見書」の提出を求める請願書 請願者：一般社団法人福島県聴覚障害者協会会長ほか2人。	採択	9	
教育委員会委員の任命について 新しい教育委員に、齊藤加津代氏（大芦）を選任するもの。	同意	9	
集团的自衛権の行使を容認しないことを求める意見書の提出について 政府の憲法解釈変更による行使の容認に反対するもの。	可決	9	
手話言語法制定を求める意見書の提出について 手話が音声言語と対等であること、手話で学ぶこと、手話を普及させるための法制度を求めるもの。	可決	9	

議会活動を報告します

特別委員会の 行政調査報告

◎調査目的

特色ある地域づくり（定住対策、交流人口対策など）の調査をすること。

◎調査期日

7月29日～31日

◎調査地

島根県海士町
（あまちよう）

◎調査派遣議員

議員全員10人



ないものはない

日本海の島根半島沖合約60キロに浮かぶ隠岐諸島、その島のひとつである島根県海士町を訪れると、まず迎えてくれたのは「ないものはない」と大きく書かれたポスターだった。平成23年に海士町らしさを表現しようと言言されたもので、島の玄関口である菱浦港の施設「キンニヤモニヤセンター」内に、たくさん貼られてあった。

島が消える

今では全国から視察が絶えない自治体となったが、10年前は財政破綻や過疎化の危機に瀕し「島が消える」寸前だった。

そこで、徹底した行財政改革（給与カット、

定数削減など）を実行して、財政事情は徐々に改善に向かっている。

移住者で 島が変わる

島にはコンビニもショッピングセンターもない。本土から船で2、3時間かかる。便利な暮らしではないが、人口約2千4百人のうち、移住者は1割に及び、その多くが20代から40代の働き盛りで、一流大学卒や一流企業のキャリアを持つ現役世代だ。彼らが今、島の新しい力になっている。

今回、我々の対応をしていたいたのは、平成18年から海士町観光協会で働いているスリランカ出身のサミール・グナワラデナさん。この人も縁あって

日本の大学を卒業後、海士町に移住したとのこと。

町は移住者に対してどんな支援をしているのか伺うと、住宅の整備など一般的な支援のみで、特別な支援はしていないそうである。



学級数が 増えた高校

海士町には隠岐諸島の島前（どうぜん）地域で唯一の高校である「県立隠岐島前高校」がある。少子化で平成

20年度には生徒数が30人弱になり、統廃合寸前だったが、国公立大学進学を目指す「特別進学コース」や「地域創造コース」を新設、島外からの生徒に旅費や食費を補助する制度をつくり「島留学」と銘打った。

これが評判になり、平成24年度からは異例の学級増、平成25年度も45人が入学、その内、島外からの生徒は22人いた。

都市の客に 町を売る

漁師が儲かる仕組みを作らないと後継者は育たないことから、魚介の鮮度を保ったまま出荷できる「CAS（キャス）システム」を第3セクターの「ふるさと海士」に導入。

議会活動を報告します

町で一貫生産に成功したブランド「いわがき・春香」や、特産の「しろイカ」などを都市の消費者に届けることに成功した。

その結果、漁師の儲けも増え、会社も首都圏の外食チェーンや百貨店、スーパー、海外に販路を広げ、平成24年度の売上高は2億円、4期連続で黒字が続いている。



建設業者が挑戦

海士町では、以前は子牛のみが生産されて

いたが、公共事業が減ったことで経営が悪くなった建設業の経営者が、平成16年に異業種の畜産業へ進出。島生まれ島育ちの隠岐牛のブランド化を目指した。現在では、肉質は松阪牛並みの評価を受けている。今後は新しい牛舎を建てて、出荷頭数を倍の20数頭に増やす計画らしい。

全てが観光資源

島の観光は「一般社団法人海士町観光協会」が担っている。島で生活する島民を含む島全てが観光資源であり、商品になるとの考えで、誘客と再訪を促すための活動をしている。

また、海士町の様々な取り組みは、全国でも注目され、行政視察



の申込みがひっきりなしであるが、それも一つの観光誘客ととらえ、受け入れや対応は行政ではなく、観光協会の業務として行われている。

離島発、6次産業化

現在、海士町で取り組んでいるのが、海藻資源の活用とのこと。

平成24年に「海士町海藻センター」を建設し、漁業協同組合と企業・大学が連携して、

海藻バイオ燃料や海藻サプリ、海藻飼料を生産する研究などが始まっている。

以上が今回の調査内容です。昭和村の置かれた条件と違いはありますが、今後の昭和村の振興に大変参考になる内容でありました。

● 第4回定例会のお知らせ ●

第4回定例会は12月12日から16日までの期間で開催の予定です。

一般質問は15日の予定です。ぜひ傍聴においでください。

編集後記

木々も色づき、朝夕めっきり寒く感じるこの頃です。ふり返るに、広島県豪雨災害、御嶽山火山災害と、多くの尊い命が奪われました。記録的という災害も、決して当村も無縁ではありません。

平成26年第3回定例会議会だよりをお届けします。新しらかば荘、道の駅「からむし織の里昭和」が、それぞれオープン運びとなりました。10月29日、博士トンネル中心杭設置式でした。「千花斉放」あれ。(馬場栄三)

編集委員

委員長 東原源伯
副委員長 馬場栄三
委員 菅家敏章
委員 菅家勝
委員 渡部長治